

# グローバル・ガバナンスとIT（要旨）

菅原 秀幸（杏林大学総合政策学部）  
www.SugawaraHideyuki.com  
sugawara@mail.com

## 1．果てしなく続くグローバル化論争

われわれが今日直面している最大の課題は、一つは貧困と経済格差の拡大、他の一つは環境破壊である。絶対貧困層に属する人々が今なお10億人以上おり、世界的に経済格差が広がっている。また、環境は悪化の一途をたどり、人類にとって深刻な脅威となっている。これらの問題は、貧困国でより顕著であるとはいえ、富裕国にとっても自らの安全と繁栄のためにも無関心ではいられず、より多くの関心を払わなければならない時代に入っている。

グローバル化がこれらの問題の原因となっているという反対派の主張（必ずしも統一された見解をもっているわけではないが）と、グローバル化こそがこれらの問題を解決する手段であるとの推進派の主張は真っ向から対立し、グローバル化をめぐる論争に決着をつけることはほぼ不可能のように思われる。グローバル化の功罪をめぐる果てしない論争が続き、反対派の中にはグローバル化自体を否定する主張もあるが、経済学者の間のほぼ共通の認識では、グローバル化は人々の生活の向上に貢献する大きな潜在力をもっていることが認められている。

いま最も重要なことは、グローバル化の是非を論じるのではなく、どのようにグローバル化を進め、いかにしてその巨大な力を人類の繁栄に結びつけるかを検討することにある。グローバル化はすべての国々と人々に機会を提供するが、それは決して結果を約束するものではない。機会があるだけでは、必ずしも望ましい成果を得られるとは限らず、多くの発展途上国ではほとんどその恩恵にあずかれない状況にある。

## 2．グローバル化の公平性

これまでの歴史の教訓によると、グローバル化に逆らって経済成長を成し遂げた国は一つも存在しない。しかしグローバル化だけでは、貧困や環境の問題を解決することが不可能なことも事実である。グローバル化は人類の繁栄の必要条件に過ぎず、いまや十分条件を整えることが求められている。そしてその十分条件では、公平性の実現に焦点が当てられていなければならない。

グローバル化とは、市場メカニズムによる効率性の追求に他ならず、その結果として、世界大での経済厚生が最大化が期待される。しかしそれは、結果が公平に配分されることとは別次元のことである。グローバル化では、効率性の追求はできても、

公平性はおざなりにされ、結果の配分は不公平になりがちである。効率性と公平性をともに最大限に実現することは不可能なことであり、両者のトレードオフ関係は、経済学では一般的によく知られた基本定理である。つまり市場と政府の適切なバランスをどこに見出すかは、いまもって決着をみない問題として残されている。

効率性を扱うことは経済学の得意とするところであり、多くの研究が積み重ねられてきた。それと比較して、公平性はどちらかというところでは扱いにくい問題であり、効率性ほどには議論されてこなかった。しかし今では、どのようにして地球レベルでの効率性と公平性の両立を図っていくのかという新たな課題に直面している。政府が存在する一国内でも解決が難しい問題であるのに、いまや政府が存在しないグローバル社会での解決が迫られているのである。そこでグローバルな秩序の形成、つまりグローバル・ガバナンスの重要性が高まってきている。

グローバリゼーション自体が問題なのではなくて、どのように進めるかが課題であり、それは環境や貧しい人々に配慮した公平なものでなくてはならない。その解答を見つけるためには、従来からの「効率」対「公平」、「市場」対「政府」といった二分法的思考からの脱却が求められている。もはや市場と政府だけでは解決できないのである。その糸口の一つは、市場と政府に、市民社会を加えたグローバル・ガバナンスにある。

### 3 . 市民社会の成長とグローバル・ガバナンス

市場の失敗にしても政府の失敗にしても、必ず経済学のテキストでは取り上げられる基本事項である。市場メカニズムに依拠したグローバリゼーションは、必ず弊害を生み出すことは明らかである。最近の市民社会の成長は、市場でも政府でも十分に解決できない問題に、解決策を提示できるまでになりつつある。全世界で200ほどの政府と63,000ほどの多国籍企業に対して、おそらく200万を越える市民組織が存在しており、ITを活用したピア・トゥ・ピア型情報ネットワークによって、これらの市民組織がグローバル・ガバナンスの一翼を担うようになっている。こうして、グローバル秩序の形成には、市場と政府だけではなく、国境を超えて連携を深める市民社会の果たす役割が大きくなってきている。

NGOやNPOと呼ばれている市民組織は、国連がリストアップし発言権を認めている団体だけでも、その数は3000を超えている。1990年代には、これらの市民組織が国境を越えた連携によって、気候変動枠組み条約、国際刑事裁判所設立条約、対人地雷全面禁止条約などの締結の際に大きな役割を果たした。また、多国間投資協定の締結交渉を中断させたり、最貧国の対外債務取り消し運動を展開したのも、国境を越えて連携した市民組織であった。

ガバナンスとは、すべての利害関係者が参加して、望ましい秩序のあり方を探り、それを形成していくプロセスである。そのために不可欠な要素は、情報の収集と伝達、意見の形成、コンセンサスの形成、行動化である。従来はグローバルなレベルでこれらを効果的

に行うには、かなりの時間とコストを必要としたためにほぼ不可能に近かった。しかし、ITの進歩によってピア・トゥ・ピア型情報ネットワークが構築され、スピーディかつ低コストでの実現を可能にした。こうして、政府、企業、市民社会の3大アクターによるグローバル・ガバナンスが可能になりつつあり、これが市場の失敗、政府の失敗をおぎなう有効な手立てになるのではないかと期待されている。

#### 4．ITによる変革

今日ではWTO、IMF、世界銀行といった国際機関による決定が世界中の人々に大きな影響を及ぼすようになってきているにもかかわらず、その影響を受ける当事者の人々が、決定に対してなんら発言権をもっていないことが、グローバル化反対の声を高める要因となっている。透明性と説明責任に欠けるこれら国際機関での決定には、強者の論理が働きやすい。すでにこれら国際機関の変革の必要性は叫ばれており、国際システムの民主化が不可欠であると指摘され続けているが、それを技術的側面でサポートしてくれるのはITである。

成長至上主義のもとで過度に市場を信奉する「ワシントン・コンセンサス」モデルには明らかに限界がある。科学としての経済学は、常に普遍性を追求し、唯一の解答を求めがちであるが、時間や空間を超えて有効な唯一の処方箋など存在しないことを再認識する必要性に迫られている。多様なアクターが参加する優れたガバナンスを創り出していく不断のプロセスによって、多元的グローバル化への道が開かれていく。

これまではITの経済的効果、つまり取引費用の低減という側面にもっぱら関心が寄せられてきたが、ITのもう一つの注目すべき効果は、ネットワークの形成による新たな関係性の創出という点である。ITの活用による問題解決能力を高めた市民社会の成長が、公平で民主的なグローバル・ガバナンスにとっては不可欠である。